

■現代社会の特色と私たち

グローバル化

国際競争

国際分業

食料自給率

国際協力

多文化社会

メディア

情報化

情報リテラシー

情報モラル

少子高齢社会

合計特殊出生率

平均寿命

少子高齢化

核家族世帯

持続可能な社会

東日本大震災

ボランティア

社会参画

■私たちの生活と文化

文化

科学

宗教

伝統文化

琉球文化

アイヌ文化

文化財保護法

多文化共生

異文化理解

■現代社会の見方や考え方

社会集団

家族

地域社会

社会的存在

対立

合意

効率

公正

きまり（ルール）

権利

義務

責任

全会一致

多数決

少数意見の尊重

共生社会

■人権と日本国憲法

人権（基本的人権）

自由権

社会権

大日本帝国憲法

法

憲法

立憲主義

法の支配

三権分立

日本国憲法

国民主権

平和主義

基本的人権の尊重

憲法改正の発議

天皇

国事行為

自衛隊

日米安全保障条約

核兵器

非核三原則

■人権と共生社会

基本的人権

個人の尊重

法の下での平等

子ども（児童）の権利条約

平等権

アイヌ文化振興法

男女雇用機会均等法

男女共同参画社会基本法

ノーマライゼーション

障害者基本法

ユニバーサルデザイン

精神の自由

身体の自由

経済活動の自由

生存権

生活保護法

教育を受ける権利

教育基本法

勤労の権利

労働基本権

団結権

団体交渉権

団体行動権

参政権

選挙権

被選挙権

裁判を受ける権利

公共の福祉

普通教育を受けさせる義務

勤労の義務

納税の義務

■これからの人権保障

環境権

環境アセスメント

自己決定権

知る権利

情報公開制度

マスメディア

プライバシーの権利

個人情報保護制度

世界人権宣言

国際人権規約

NGO（非政府組織）

■現代社会の民主政治

政治

民主主義

直接民主制

間接民主制

議会制民主主義

多数決の原理

少数意見の尊重

政治参加

選挙

普通選挙

平等選挙

直接選挙

秘密選挙

小選挙区制

比例代表制

小選挙区比例代表並立制

一票の格差

政党

政党政治

与党

野党

連立政権

政権公約（マニフェスト）

世論

メディアリテラシー

■国の政治の仕組み

国会

国権の最高機関

唯一の立法機関

衆議院

参議院

二院制

衆議院の優越

常会

法律の制定（立法）

委員会

本会議

予算の審議・議決

内閣総理大臣の指名

条約の承認

国政調査権

弾劾裁判所

行政

内閣

内閣総理大臣（首相）

国務大臣

議院内閣制

総辞職

内閣不信任の決議

衆議院の解散

公務員

全体の奉仕者

財政

行政改革

規制緩和

司法（裁判）

裁判所

最高裁判所

下級裁判所

控訴

上告

三審制

裁判官

司法権の独立

民事裁判

原告

被告

刑事裁判

検察官

被疑者

被告人

令状

弁護人

司法制度改革

裁判員制度

裁判員

三権分立

国民審査

違憲審査制

憲法の番人

■地方自治と私たち

地方公共団体

地方自治

民主主義の学校

地方分権

地方議会

条例

首長

二元代表制

直接請求権

リコール

地方財政

地方税	流通	■価格の働きと金融	金融政策	公債	国内総生産 (GDP)	アジア太平洋経済協力会議 (APEC)	マイクロクレジット
地方交付税交付金	商業	市場	景気	国債	地域経済	相互依存	地域紛争
国庫支出金	流通の合理化	市場経済	不景気 (不況)	地方債	■国際社会の仕組み	発展途上国	民族紛争
地方債	■生産と労働	需要量	好景気 (好況)	社会保障	国民	先進工業国	難民
住民投票	企業	供給量	景気変動	社会保険	領域	南北問題	テロリズム
NPO(非営利組織)	利潤	均衡価格	物価	公的扶助	主権	新興国	■これからの地球社会と日本
過疎地域	資本	市場価格	インフレーション	社会福祉	領土	新興工業経済地域 (NIES)	文化の多様性
■消費生活と経済	資本主義経済	独占	デフレーション	公衆衛生	領海	新興工業経済地域 (NIES)	世界遺産条約
財	技術革新	寡占	金融政策	介護保険制度	領空	BRICS	世界遺産
サービス	公企業	独占価格	経済成長	公害	排他的経済水域	南南問題	国際貢献
経済	私企業	独占禁止法	■政府の役割と国民の福祉	■これからの経済と社会	日章旗	■さまざまな国際問題	政府開発援助 (ODA)
選択	大企業	公正取引委員会	財政	住民運動	君が代	地域環境問題	尖閣諸島
家計	中小企業	公共料金	税金	環境基本法	国際法	地球温暖化	北方領土
消費支出	株式会社	貨幣 (通貨)	予算	省資源・省エネルギー	国際連合 (国連)	温室効果ガス	文化交流
貯蓄	株主	金融	歳入	3R	総会	国連環境開発会議 (地球サミット)	軍縮
消費者主権	配当	直接金融	歳出	リデュース	安全保障理事会	地球温暖化防止京都会議	核拡散防止条約
契約	株主総会	間接金融	国税	リユース	専門機関	京都議定書	人間の安全保障
契約自由の原則	証券取引所	銀行	地方税	リサイクル	常任理事国	化石燃料	
消費者問題	株価	預金	消費税	循環型社会	非常任理事国	水力発電	
消費者の権利	企業の社会的責任 (CSR)	金子	直接税	貿易	拒否権	火力発電	
クーリング・オフ	労働基準法	預金通貨	間接税	為替相場	平和維持法 (PKO)	原子力発電	
製造物責任法 (PL法)	労働組合法	現金通貨	累進課税	円高	ヨーロッパ連合 (EU)	再生可能エネルギー	
消費者契約法	労働関係調整法	中央銀行	社会資本	円安	地域主義	貧困	
消費者基本法	ワーク・ライフ・バランス	日本銀行	公共サービス	産業の空洞化	東南アジア諸国連合 (ASEAN)	飢餓	
自立した消費者	非正規労働者	発券銀行	財政政策	多国籍企業		フェアトレード	
	外国人労働者	政府の銀行	公共投資				
		銀行の銀行					